

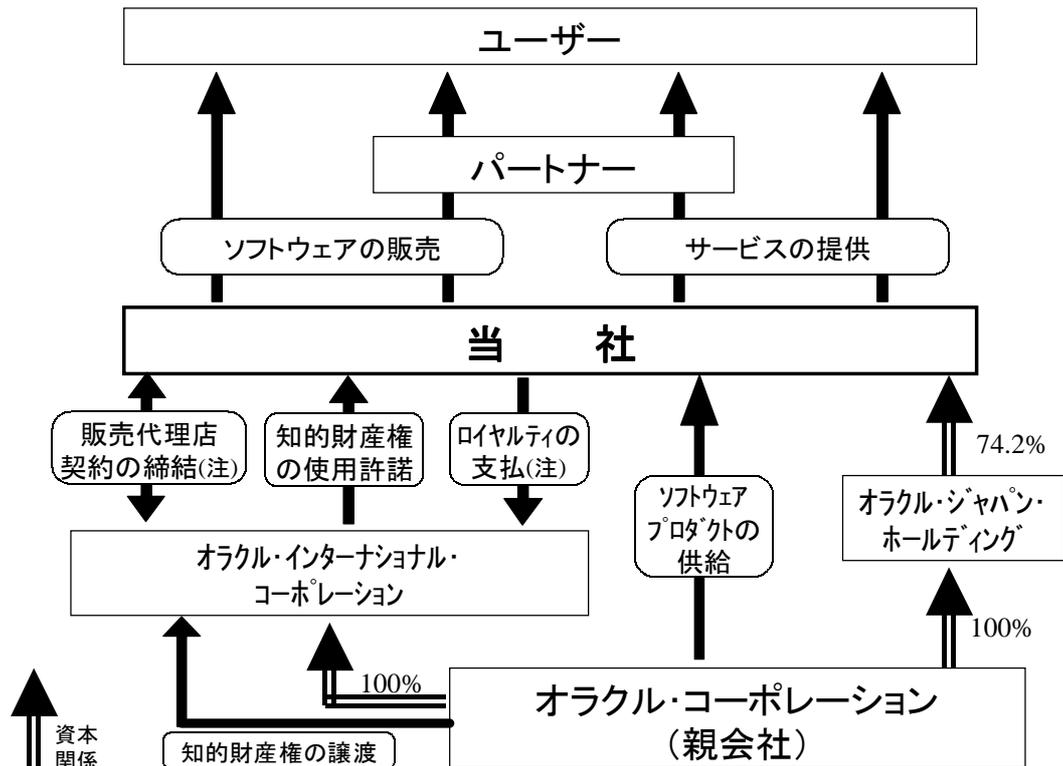
1. 企業集団の状況

当社は、当社の発行済株式の74.2%を間接的に所有する米国オラクル・コーポレーションを実質的な親会社とし、同社を中心とする企業集団に属しております。当企業集団は世界各地で、リレーショナルデータベース管理システムおよびビジネス・アプリケーション等のソフトウェアの販売、当該ソフトウェアを利用した各種システムやアプリケーション開発・管理用ソフトウェアの販売ならびにこれらソフトウェアプロダクトの利用を支援するための各種サービスの提供を行っております。

また、オラクル・インターナショナル・コーポレーションはオラクル・コーポレーションの100%出資の子会社で、オラクル・コーポレーションから同社の保有するソフトウェア等の知的財産権を譲渡され、それら知的財産権の保有・管理業務ならびに当社を含むオラクル・コーポレーションの子会社との販売代理店契約の締結業務やライセンスの使用許諾業務等を行っております。

ソフトウェアプロダクトの研究開発は、オラクル・コーポレーションが主体となって進められますが、当社は新商品開発の初期の段階から参画しており、オラクル・コーポレーションとの緊密な協力により、日本市場に適合した商品開発に反映させております。また、主要なビジネス・アプリケーションである日本仕様の人事管理モジュールのように、当社が主体的に関わった製品もあります。当社は日本市場の特性についての知識と経験を活かし、このようにして開発されたソフトウェアプロダクトの日本における販売と、当該ソフトウェアプロダクトの利用を支援する各種サービスの提供を行っております。

〔事業系統図〕



(注)平成14年3月1日付で締結した新たな販売代理店契約より、契約締結先ならびにロイヤルティ支払先がオラクル・コーポレーションからオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております。

なお、当社は平成12年6月に、Linuxオペレーティング・システムの開発・販売に特化したミラクル・リナックス株式会社を、国内における業界各分野の大手企業との合併により子会社(当社出資比率58.5%)として設立しておりますが、現時点ではその資産、売上高等からみて、連結の範囲から除いても当社の財政状態および経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。また、上記の事業系統図からも省略しております。

2. 経営方針

会社経営の基本方針

当社は「データの価値を知として最大化させ、豊かな情報社会を実現する」ことを基本理念として掲げ、データを単なるデータにとどまらず、グローバルな情報社会にて有効に活用できる知(価値のあるナレッジ、プロセス)へと進化させるための様々な手法を提供する企業として存在すると考えております。

また、豊かな情報社会を実現するために、次の3点を当社の基本方針とし「顧客から最も信頼されるITベンダー」を目指した企業活動を推進しております。

- 顧客の生産性を高め、日本の経済的発展を実現する製品とサービスを提供すること
- 我々のパートナーと一丸となり日本のIT産業全体の発展に努めること
- オラクル・マスター制度等を通じグローバルに活躍できるIT技術者を養成すること

中長期的な会社の経営戦略ならびに会社の対処すべき課題

当社は、次の項目を中長期的な会社の経営戦略と掲げ、継続的な事業拡大により、企業価値の向上の実現を目指しております。

先進的で競争力のある製品・サービスの提供

IT投資は特定のハードウェアやオペレーティング・システムに依存しない、オープンな環境であるインターネットをベースとしたものへとシフトしています。インターネットに徹底的に焦点を当て、ブロードバンド、電子政府、ライフサイエンスといった新しい市場に必要とされる高度な性能を満たした競争力のある製品・サービスを継続的に提供することにより、テクノロジーリーダーであり続けることを目指してまいります。

新しい市場の開拓とビジネスの推進

ブロードバンド、電子政府、ライフサイエンスといった、今後、急速な発展が期待される新しい市場において、当社製品やサービスのニーズを開拓し、新しい市場でのデファクト・スタンダードとなる製品やサービスを提供するための活動を展開してまいります。

また、市場拡大に伴って発生が見込まれるソリューションビジネスをはじめとした、様々なビジネスチャンスを中心に早期に認識し、確実に成果につなげられるよう、組織・体制を整備することで、さらなる業績の向上を目指してまいります。

ソリューションビジネスの強化と拡大

顧客が抱えている問題点を解決し、競争力強化や効率性向上を実現する「ソリューションビジネス」は引き続き拡大し、大きなビジネスチャンスが存在するものと認識しております。この分野の事業の強化と拡大を目指し、高度な知識およびノウハウに基づくコンサルティングサービスを提供できる体制を社内外に強化・整備してまいります。

このため、社内における人材育成と並行して、豊富な経験と優良な人的資源を持つ企業・グループと戦略的な提携を強化・拡大し、外部の人的資源を有効に活用し、市場拡大の際に必須となる人材を確保する体制を万全のものとしてまいります。また、当社製品を販売していただくパートナー企業においても、研修等を通じてソリューションビジネスに対応できる人材の育成に協力いただいております。

さらに、導入事例をもとにソリューションを標準化し、当社製品の導入と活用に関する具体的な知識をパートナー企業と共有することにより、ソリューション提供能力の一層の拡大を目指します。

自社のビジネス・プロセスの革新

ソリューションビジネスの分野では、ビジネス・プロセスの提案から成功するビジネス・プロセスを実現するビジネス・シナリオの導入まで、一貫したサービスを迅速に提供することが求められております。当社は、本年6月1日の組織改革により、営業からコンサルティング担当までを一体的に運用する新たな事業体制を整えました。

さらに、自社の製品やサービスを積極的に活用してグローバルレベルで最先端のビジネスモデルを自社で実現し、自らが最高のショウケースとなり、顧客満足度の高い製品やサービスを提供するとともに、自らの企業価値の極大化を目指します。

人材の強化・確保

当社の重点分野であるソリューションビジネスの拡大には高度な知識・技術およびノウハウを持ち、顧客の成功をコミットできるサービスを提供する質の高い人材の確保が急務となっております。

当社は、外部の人的リソースの活用とともに、自社内においても教育、目標管理、インセンティブ等の各制度の拡充により、マーケットニーズに応えられる能力の高い人材を育成し、社員個々の能力を最大限に発揮させる努力をしております。自ら革新を起こす個人、企業と会社にプロフェッショナルとして接することのできる個人、顧客に対するコミットができる個人を目指し、今後とも人材の強化に努力してまいります。

株主・社会への貢献

上記 ~ の実行により、効率的なビジネス・プロセスを徹底的に追求して事業拡大をすすめ、企業価値の極大化を実現し、その成果を株主や社会に還元することを目指します。また、経営情報の積極的な開示とコーポレート・ガバナンスの強化により、株主や投資家を含めた当社のステークホルダーに対する経営の透明性を達成することを目指します。

目標とする経営指標

当社の事業内容は、ソフトウェアの販売およびサービスの提供であるため、当社は生産関連設備を保有しておらず、事業規模と資産規模の間に連動性はありません。このため、当社は経営指標として、各事業毎の売上高営業利益率を重視した経営管理を採用しております。

会社の利益配分に関する基本方針

当社は、企業価値の向上により株主価値を高め、株主の皆様に対して高水準の利益配分を継続的に実施していくことを会社の重要な経営課題のひとつとして認識しております。今後も経営上必要な内部留保を考慮しながら、期間収益に関しては利益配当金として株主の皆様へ積極的に還元してまいりたいと考えております。

会社の経営管理組織の整備等（コーポレート・ガバナンスの充実）に関する施策

当社は、平成12年8月に執行役員制度を導入いたしました。これにより、意思決定と業務執行の監督機能、経営計画に基づいた業務執行機能を分離し、取締役の株主に対する経営責任を明確にいたしました。また、各執行役員は業務執行の責任者として部門の経営責任を負い、より高い業績の達成を目指した業務執行を機動的に行える体制を整えております。

関連当事者（親会社等）との関係に関する基本方針

当社は、実質的な親会社であるオラクル・コーポレーションの知的財産の保有・管理を行っているオラクル・インターナショナル・コーポレーション（オラクル・コーポレーション 100%出資子会社）と販売代理店契約を結んでおり、この販売代理店契約に基づきオラクル・コーポレーションが開発するソフトウェアプロダクトの供給を受けております。今後とも、商品開発を含めオラクル・コーポレーションとの密接な関係を継続し、日本企業や政府公共団体等の顧客に要求される高度な製品・サービスを先取りして提供していく体制を維持・強化してまいります。

なお、当該販売代理店契約は、従来オラクル・コーポレーションと締結しておりましたが、平成14年3月1日付で締結した新たな販売代理店契約から、契約締結先ならびにロイヤルティ支払先がオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております。

投資単位の引き下げに関する考え方及び方針等

当社は、株式投資単位の引き下げは投資家層の拡大を図り、株式の流動性を高める有効な施策のひとつであると認識しております。投資単位の引き下げに関する施策につきましては、当社の業績、株価の推移、市況等を総合的に判断し、必要と判断した場合は適切な対応を図ってまいりたいと考えておりますが、現段階では具体的な施策およびその時期等につきましては未定であります。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

(1) 平成14年5月期の概況

当期における我が国経済は、後半になって米国経済の回復を背景に輸出主導により最悪期を脱し、回復をうかがう状況に入りました。しかしながら、設備投資の抑制傾向は継続し、また、雇用・所得環境も厳しい状態にあり、本格的な景気回復には至りませんでした。

当社においては、新製品「Oracle9i Database」を発売いたしました。さらに、多様化する顧客ニーズに対応するため、当社製品を販売するパートナー企業との様々な協業体制を構築し、また、販路の拡大を目指して顧客企業等との事業提携を進めました。

しかしながら、顧客企業における設備投資の抑制や設備の余剰感を背景として、案件規模の縮小や延期が相次ぎ、事業環境は期を通じて厳しい状況で推移し、特にソフトウェアプロダクト部門の売上が低迷しました。この結果、当期の売上高は863億62百万円(前期比13億68百万円、1.6%減)、経常利益は310億95百万円(前期比10億29百万円、3.2%減)、当期純利益は176億20百万円(前期比7億4百万円、3.8%減)と減収減益となりました。

部門別の売上高は、ソフトウェアプロダクト部門の売上高が480億30百万円(前期比91億51百万円、16.0%減)、サポートサービス、エデュケーションサービス、コンサルティングサービスから構成されるサービス部門の売上高は383億32百万円(前期比77億82百万円、25.5%増)となりました。この結果、売上高の部門別割合は、ソフトウェアプロダクト部門が55.6%(前期65.2%)、サービス部門が44.4%(前期34.8%)とサービス部門の割合が前期に比べ増加いたしました。

また、当期において、当社の実質的な親会社である米国オラクル・コーポレーションとの販売代理店契約の一部変更に合意いたしました。この合意に基づき、平成14年3月1日以降、日本におけるサポートサービス部門の一部の業務に関して、新たにロイヤルティの適用範囲として付加することとなりました。なお、ロイヤルティ料率ならびに当社の日本におけるオラクル・コーポレーションの総代理店としての地位は従前どおりで変更はありません。

(2) セグメント別の状況

〔ソフトウェアプロダクト〕

データベース・テクノロジー(注1)

当部門においては、平成13年10月にリレーショナルデータベース管理システム(RDBMS)ソフトウェアの最新版「Oracle9i Database」を発売いたしました。「Oracle9i Database」は「Oracle8i」で確立した「インターネットに対応したRDBMS」としての実績を継承し、基幹ソフトウェアとして必要とされる高い能力と信頼性を実現いたしました。特に、新たに開発された Real Application Clusters(注2)は、中断のない連続運用が要求される、いわゆるミッション・クリティカルな情報システムを低価格のハードウェアを使って構築でき、さらにシステム負荷の増加やビジネス規模の拡大に柔軟に対応した拡張性を備えております。

また、「Oracle9i Database」はアプリケーション・サーバー・ソフトウェア「Oracle9i Application Server」と組み合わせることで、データベース内の情報をユーザーの端末やネットワークの環境に応じて最適な状態で提供し、使いやすく信頼性の高い情報システムを実現いたします。

製品価格体系については、平成13年7月に「新・E-Business Price」、そして、平成14年2月には「Oracle9i Price」を導入し、システム利用の高度化および大規模化が急速に進むなかで、導入顧客におけるシステム構築や運用におけるTCO(Total Cost of Ownership:総所有コスト)の削減を図るとともに、価格体系を単純化し、データベース・テクノロジー製品を利用した多様なソリューションの展開を進めやすい環境を整えました。

しかしながら、景気低迷による設備投資の抑制や新規ハードウェアの購入に代えて余剰機器の統合を行うといった動きにより、特にUNIXサーバー(ハードウェア)の出荷台数および金額が前期に比べ大きく減少し、それらハードウェア上で稼動するデータベース・テクノロジー製品の売

上も減少いたしました。この結果、データベース・テクノロジー部門の売上高は445億78百万円(前期比75億64百万円、14.5%減)となりました。

(注1) 従来当部門はサーバー・テクノロジーおよびソフトウェアツールとに分けて記載していましたが、ソフトウェアツールの機能がサーバー・テクノロジー製品に含まれる部分が多くなったこともあり、当期より両部門を統合し、データベース・テクノロジーと表記しております。また、前期との比較値は前期のサーバー・テクノロジーとソフトウェアツールとを合算した数値との比較としております。

(注2) ひとつのデータベースを複数のサーバーで共有し、負荷の分散と障害時におけるシステム全体の停止を防ぐとともに、負荷やビジネスの増加に応じたシステムの拡張をシステムの停止をせずに実現する機能。

ビジネス・アプリケーション

当部門においては、前期に引き続き、企業活動の全域をカバーし、迅速な経営判断と業務効率の改善を実現するビジネス・アプリケーション「E-Business Suite 11i」の販売を進めてまいりました。

平成13年8月には、製品や技術に関する情報を提供する無料の会員制ウェブサイト「Oracle AppsNet Japan」を開設し、パートナー企業や顧客技術者の利便性の向上を図りました。

しかしながら、主力顧客である製造業を中心に設備投資の抑制を反映した、案件規模の縮小や延期の影響を受け、当部門における売上も低迷いたしました。

この結果、ビジネス・アプリケーション部門の売上高は34億52百万円(前期比15億86百万円、31.5%減)となりました。

〔サービス〕

サポートサービス

当部門においては、製品導入後の顧客向けに技術サポートやソフトウェアプロダクトの更新版の提供を行っております。顧客企業におけるシステムの安定稼働や効率化によるTCO削減を目指す傾向が高まり、当部門の売上は堅調に推移いたしました。

当期においては、ソフトウェアプロダクトのサポート契約が順調に推移し、また、電話やウェブサイト等を利用した通常の「スタンダード・サポート」に加え、顧客企業のシステムの稼働・運用状況に応じ、専任担当者が様々な措置を能動的に実施してシステムの停止を未然に防止する「プレミアム・サポート」の導入が進みました。

この結果、サポートサービス部門の売上高は248億11百万円(前期比58億76百万円、31.0%増)となりました。

エデュケーションサービス

当部門においては、当社RDBMSソフトウェア技術者の認定資格「オラクル・マスター」、ビジネス・アプリケーション製品のコンサルタント認定資格「オラクル認定コンサルタント」の認定事業、パートナー企業や顧客向けの研修事業を提供し、当社製品に精通した技術者層の拡大を目指して事業展開を進めてまいりました。

当期においては、IT関連の技術資格取得に対する関心の高まりもあり、認定事業関連の売上が堅調に推移し、当期末時点で「オラクル・マスター」の資格取得者数は約6.6万人(前期末比2.6万人増)、「オラクル認定コンサルタント」の資格取得者数は約4.4千人(前期末比2.4千人増)に達しました。さらに、インターネットを使ったeラーニング形式(OLN: Oracle Learning Network)の研修を増やすことで受講者の利便性を高めました。また、教育機関向けの技術者育成支援プログラムを「オラクル・データベース・アカデミック・プログラム」として刷新し、即戦力となる人材の育成と技術者層の拡大を目指しました。

この結果、エデュケーションサービス部門の売上高は40億21百万円(前期比2億86百万円、7.7%増)となりました。

コンサルティングサービス

当部門においては、データベース・テクノロジー製品やビジネス・アプリケーション製品の運用、導入からシステム立ち上げといった各種ソリューション構築によるコンサルティングサービスを様々な業種の顧客に対して提供いたしました。

当期においては、景気低迷による IT 設備投資の抑制や延期による影響もありましたが、大型案件をスムーズに立ち上げた実績や、大規模システムの導入から稼働までを短期間で確実にやりたいという顧客ニーズの高まりもあり、製造業、通信業、公共サービス業等各業種において、ソリューション構築の実績をあげました。また、間接材購買分野向けに「E-Business Suite 11i」の購買ソリューション機能を、間接材購買に必要とされる機能に絞りこみ、60 日以内の短期導入支援を行う「Fast Forward iProcurement」の提供を開始いたしました。

この結果、コンサルティングサービス部門の売上高は 94 億 99 百万円(前期比 16 億 19 百万円、20.6%増)となりました。

(3) 財政状態

当期におけるキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前期に比べ 141 億 1 百万円減少し、134 億 62 百万円となりました。この減少は、主に法人税等の支払の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、有価証券の売却等により 29 億 51 百万円(前期は 21 億 51 百万円の使用)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、147 億 27 百万円(前期比 55 億 43 百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

以上の結果、当期末における現金及び現金同等物は前期末と比べて 16 億 86 百万円増加し、759 億 96 百万円となりました。

(4) 利益配分

当期における利益配分につきましては、中間配当金として 1 株当たり 40 円を実施いたしました。期末における配当金は 1 株当たり 60 円とし、年間配当金を 1 株当たり 100 円とさせていただきます。

4. 平成 15 年 5 月期の業績見通し

平成 15 年 5 月期につきましては、景気の底入れを示す動きがあるものの、設備投資や個人消費の回復感は乏しい状況が続くと予想されます。このような状況のもと、IT 投資動向は、多くの企業において慎重な姿勢が続き、全体の伸びは厳しい状況で推移し、競合もいっそう激しくなることが想定されます。

しかしながら、世界的な競争激化に備える企業が経営効率化を目指し、景況感にとらわれず実施する投資や政府や自治体が行政サービス向上を目的として実施する投資は、案件の引き合いも継続し、若干の成長は見込まれると思われれます。また、ブロードバンドの普及、ライフサイエンス分野の IT 化の進展等により、新しい分野・形の IT 投資需要の成長の兆候が現れてきています。

当社といたしましては、市場動向と顧客ニーズの確実な把握により「データを知として最大化させ、企業価値の向上を実現する」製品やサービスを積極的に提案することで、顧客の成長をサポートし、高い顧客満足度の獲得を目指します。また、継続的な成長を実現すべく、コストパフォーマンスの高い製品やサービスにより、既存分野での競争力を維持しつつ、新しい分野での市場創出と成長の原動力になるような製品やサービスの販売・提供を行い、需要を確実に取り込み、市場拡大期に備えてまいります。

データベーステクノロジー部門においては、景気動向の影響を受け、引き続き厳しい状況で推移するものと想定しておりますが、主力製品である「Oracle9i」の拡販を積極的にすすめてまいります。また、オープン系システム環境における情報共有を効率化する Oracle Internet File System や Oracle9i Application Server による EIP(注)といった関連するソリューションを一元的に提案し、案件規模の拡大を狙います。

さらに、8月に発売予定の「Oracle9i Database Release2」では全てのオープン系プラットフォームへの対応を実現するほか、RAC(Real Application Clusters)の機能を訴求した販売戦略をこれまで以上に徹底して遂行し、大型汎用機(メインフレーム)の機能をオープン系システムで実現する動きを創出することを目指します。

また、中堅企業や地方の顧客には、全国各地の Sier(システムインテグレーター)や ISV(独立系ソフトベンダー)等を通じた販促活動を積極的に行います。さらに電話やインターネットにより、きめ細かな対応を実現する販促支援ツールを提供し、販売担当者や顧客との密なコミュニケーションを実現することで、競合企業との差別化を実現し、受注量の拡大を目指します。

(注) Enterprise Information Portal: 企業情報ポータル、企業の従業員のパソコンに必要な情報を手際よく表示し、作業効率を向上させるシステム。

ビジネス・アプリケーション部門においては、顧客へのソリューションの販売から提供までを一体化した新しい組織体制のもとで、大規模案件獲得を目指します。既存顧客向けにはビジネスプロセスの改善を中心とした提案を、また、新規顧客向けには需要の多い一部モジュールに追加機能を含めたパッケージにより、導入期間・コストを低減するソリューションを提案してまいります。さらに、本年8月からの新価格体系により、大規模での導入時の利便性の向上を実現してまいります。

サポートサービス部門においては、顧客満足度と収益の向上を最優先課題として、パートナー各社とも協力して事業展開を進めてまいります。また、プレミアム・サポートの一環として、オンラインで顧客のシステムを常時監視し、サポートを行う「オンライン DBA」を開始いたします。また、サポートリソースのグローバルでの共有を推進し、レスポンスの向上と効率化をすすめます。さらに、ビジネス・アプリケーション分野においては、導入段階から専任部門によるサポートを実施することで、大型案件をスムーズに立ち上げ、顧客満足度の向上を目指します。

エデュケーションサービス部門においては、製品売上の増加を促進する重要なインフラであると考え、当社製品に精通した技術者層の拡大を実現すべく事業展開を進めてまいります。中核事業の技術資格認定制度では「オラクル・マスター」の取得者数 10 万人達成を目指します。また、地方自治体の IT 技術者育成講座に当社のコースを提供することで、「e-Japan 構想」実現に必要な不可欠な IT 技術者の育成と地方における雇用の創出にも貢献してまいります。

コンサルティングサービスについては、大型案件の確実な稼働・展開に向けて万全な体制で臨み、また、様々な事業分野において確立したソリューション実績をショウケースやリファレンスとして顧客やパートナー企業に積極的に提供してまいります。また、中規模案件を確実に取り込むべく、システムに求められる要件をパッケージ化して短期間で顧客の求めるビジネスシナリオを実現できるサービスを積極的に提供してまいります。

全社的には低迷する市場環境においても高い利益率を維持できる効率的な組織を目指して企業体質の改善を進めてまいります。特にバックオフィス部門では、自社製品の積極的な活用により、自らがショウケースとなり、ビジネスプロセスの効率化を図り、迅速な意思決定を行ってまいります。

以上により、平成 15 年 5 月期の売上高は 886 億円(前期比 22 億 37 百万円、2.6%増)、経常利益は 266 億円(前期比 44 億 95 百万円、14.5%減)、当期純利益は 152 億円(前期比 24 億 20 百万円、13.7%減)を見込んでおります。

以上

4.財務諸表等

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当期末 (平成14年5月31日現在)		前期末 (平成13年5月31日現在)		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	75,996		65,580		10,416
2. 受取手形	12		15		3
3. 売掛金	14,599		14,635		35
4. 有価証券	4,502		17,019		12,517
5. 商品	41		83		42
6. 前払費用	383		416		32
7. 繰延税金資産	1,177		1,540		362
8. 短期貸付金	5,000		5,000		-
9. 未収入金	351		327		24
10. その他	3		10		7
11. 貸倒引当金	155		235		80
流動資産合計	101,914	93.9	104,394	93.9	2,479
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物付属設備	441		505		63
2. 器具及び備品	920		1,218		298
有形固定資産合計	1,361	1.2	1,724	1.5	362
(2)無形固定資産					
1. ソフトウェア	39		47		8
2. その他	29		29		0
無形固定資産合計	68	0.1	76	0.1	8
(3)投資その他の資産					
1. 投資有価証券	523		662		139
2. 関係会社株式	56		122		66
3. 繰延税金資産	813		483		330
4. 差入保証金	3,794		3,651		142
5. その他	21		91		69
投資その他の資産合計	5,208	4.8	5,010	4.5	197
固定資産合計	6,638	6.1	6,811	6.1	173
資産合計	108,553	100.0	111,206	100.0	2,653

(単位：百万円)

科 目	期 別	当期末 (平成14年5月31日現在)		前期末 (平成13年5月31日現在)		増 減
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負 債 の 部)			%		%	
流 動 負 債						
1. 買 掛 金	1	6,127		6,510		382
2. 未 払 金	1	3,126		3,802		676
3. 未 払 費 用		1,313		2,479		1,165
4. 未 払 法 人 税 等		6,798		10,094		3,296
5. 未 払 消 費 税 等		828		1,627		799
6. 前 受 金		7,069		457		6,612
7. 預 り 金		1,366		1,634		267
8. 前 受 収 益		-		5,753		5,753
9. 賞 与 引 当 金		749		-		749
10. そ の 他		0		-		0
流 動 負 債 合 計		27,380	25.2	32,359	29.1	4,978
固 定 負 債						
1. 長 期 前 受 収 益		-		309		309
固 定 負 債 合 計		-	-	309	0.3	309
負 債 合 計		27,380	25.2	32,669	29.4	5,288
(資 本 の 部)						
資 本 金		22,131	20.4	22,127	19.9	3
資 本 準 備 金		33,569	31.0	33,565	30.2	3
利 益 準 備 金		3,212	3.0	2,231	2.0	981
その他の剰余金						
(1) 任 意 積 立 金						
1. 特 別 償 却 準 備 金		180		144		35
(2) 当 期 未 処 分 利 益		22,093		20,433		1,659
その他の剰余金合計		22,274	20.4	20,578	18.5	1,695
その他有価証券評価差額金		15	0.0	33	0.0	18
自 己 株 式		30	0.0	-	-	30
資 本 合 計		81,172	74.8	78,537	70.6	2,635
負 債 ・ 資 本 合 計		108,553	100.0	111,206	100.0	2,653

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕		前 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕		増 減
		金 額	百分比	金 額	百分比	
			%		%	
売 上 高	1	86,362	100.0	87,731	100.0	1,368
売 上 原 価	1	33,323	38.6	34,603	39.4	1,280
売 上 総 利 益		53,039	61.4	53,127	60.6	88
販売費及び一般管理費		22,021	25.5	21,243	24.3	777
営 業 利 益		31,017	35.9	31,883	36.3	865
営 業 外 収 益						
1. 受 取 利 息	1	18		201		
2. 有 価 証 券 利 息		24		56		
3. そ の 他		51		54		
営業外収益合計		93	0.1	312	0.4	218
営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	1	1		-		
2. 新 株 発 行 費		-		25		
3. 自 己 株 式 売 却 損		-		26		
4. 為 替 差 損		12		-		
5. そ の 他		1		19		
営業外費用合計		16	0.0	71	0.1	55
経 常 利 益		31,095	36.0	32,124	36.6	1,029
特 別 利 益						
1. 役員退職慰労引当金戻入益		-		87		
2. 貸倒引当金戻入益		72		-		
3. 退職給付制度改定に伴う利益		84		-		
4. 投資有価証券売却益		69		-		
特別利益合計		226	0.3	87	0.1	139
特 別 損 失						
1. 有 価 証 券 売 却 損		104		-		
2. 固 定 資 産 除 売 却 損	2	3		29		
3. 投資有価証券評価損		347		264		
4. 投資有価証券売却損		3		57		
5. 関係会社株式評価損		71		106		
6. ゴルフ会員権評価損		3		-		
7. 退職給付会計基準変更時差異処理額		-		44		
特別損失合計		533	0.6	502	0.6	31
税 引 前 当 期 純 利 益		30,788	35.7	31,709	36.1	921
法人税、住民税及び事業税		13,122	15.2	14,261	16.2	1,139
法 人 税 等 調 整 額		45	0.1	877	1.0	922
当 期 純 利 益		17,620	20.4	18,325	20.9	704
前 期 繰 越 利 益		9,601		5,633		3,967
中 間 配 当 額		5,127		3,204		1,922
中間配当に伴う利益準備金積立額		-		320		320
当 期 未 処 分 利 益		22,093		20,433		1,659

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増減
		〔自平成13年6月1日〕 〔至平成14年5月31日〕	〔自平成12年6月1日〕 〔至平成13年5月31日〕	金 額
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前当期純利益		30,788	31,709	921
2. 減価償却費		782	962	179
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		80	88	168
4. 受取利息及び受取配当金		43	258	215
5. 支払利息		1	-	1
6. 新株発行費		0	25	25
7. 有価証券売却損		104	-	104
8. ゴルフ会員権の評価損		3	-	3
9. 投資有価証券評価損		347	264	82
10. 投資有価証券売却益		69	-	69
11. 投資有価証券売却損		3	57	53
12. 関係会社株式評価損		71	106	34
13. 固定資産除売却損		3	29	26
14. 売上債権の増減額(増加：)		39	1,242	1,282
15. たな卸資産の増減額(増加：)		42	61	19
16. 未収入金の増減額(増加：)		24	339	364
17. その他流動資産の増減額(増加：)		32	84	116
18. 仕入債務の増減額(減少：)		382	1,680	2,063
19. 未払金の増減額(減少：)		714	610	1,325
20. 未払費用の増減額(減少：)		1,165	-	1,165
21. 未払消費税の増減額(減少：)		799	252	1,051
22. 前受金の増減額(減少：)		6,612	-	6,612
23. 前受収益の増減額(減少：)		6,063	1,896	7,959
24. 賞与引当金の増減額(減少：)		749	-	749
25. その他流動負債の増減額(減少：)		266	773	1,040
26. その他		138	238	100
小 計		29,832	37,034	7,201
27. 利息及び配当の受取額		48	268	220
28. 利息の支払額		0	-	0
29. 法人税等の支払額		16,418	9,739	6,679
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,462	27,564	14,101
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 有価証券の取得による支出		5,200	300	4,899
2. 有価証券の売却による収入		8,896	-	8,896
3. 有形固定資産の取得による支出		399	541	141
4. 無形固定資産の取得による支出		14	20	5
5. 投資有価証券の取得による支出		259	762	503
6. 投資有価証券の売却による収入		72	0	72
7. 関係会社株式の取得による支出		5	229	224
8. 貸付による支出		5,000	5,000	-
9. 貸付金の回収による収入		5,004	5,004	0
10. 保証金の差入による支出		147	414	266
11. 保証金の返還による収入		5	112	107
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,951	2,151	5,102
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		6	-	6
2. 自己株式の取得による支出		45	622	576
3. 自己株式の売却による収入		16	591	575
4. 配当金の支払額		14,704	9,127	5,576
5. その他財務活動による支出		-	25	25
財務活動によるキャッシュ・フロー		14,727	9,184	5,543
現金及び現金同等物の増加額		1,686	16,228	14,542
現金及び現金同等物の期首残高		74,310	58,081	16,228
現金及び現金同等物の期末残高		75,996	74,310	1,688

(4) 利益処分案

(単位：百万円)

科 目	期 別	当 期	前 期	増 減
		〔自平成13年6月1日〕 〔至平成14年5月31日〕	〔自平成12年6月1日〕 〔至平成13年5月31日〕	
当期末処分利益		22,093	20,433	1,659
任意積立金取崩額				
特別償却準備金取崩額		29	21	8
利益処分額				
1. 利益準備金		-	981	981
2. 配当金		7,691	9,614	1,923
(1株当たり配当金)		(60円)	(75円)	
3. 取締役賞与金		21	199	177
4. 監査役賞与金		0	2	1
5. 任意積立金				
特別償却準備金		-	56	56
次期繰越利益		14,409	9,601	4,808

(注) 平成14年2月8日に、1株につき40円、総額5,127百万円の間配当を実施いたしました。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 関係会社株式……………総平均法に基づく原価法
- (2) その他有価証券
時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、
売却原価は総平均法により算定しております。)
時価のないもの……総平均法に基づく原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………月別総平均法に基づく原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
建物付属設備……………定率法
器具及び備品
コンピュータハードウェア……………定額法
その他……………定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物付属設備	8年～15年
器具及び備品	
パーソナルコンピュータ	2年
サーバー	3年
その他	2年～8年

- (2) 無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内利用可能期間(5年)に基づき償却しております。

4. 繰延資産の処理方法

新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

5. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

6. コンサルティングサービス売上の計上基準

進行基準によっております。

7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

8. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

9. 表示方法の変更

- (1) 貸借対照表関係

従来「前受収益」及び「長期前受収益」として表示しておりましたサポートサービス売上代金の前受部分は、当期より「前受金」に含めて掲記しております。なお当期末のサポートサービス売上代金の前受部分は6,870百万円であります。

- (2) 損益計算書関係

- 1) 新株発行費

前期において区分掲記していた「新株発行費」の金額が、営業外費用の総額の10分の10以下となったため「その他」に0百万円含めて表示することとしました。

2) 自己株式売却損

前期において区分掲記していた「自己株式売却損」の金額が、営業外費用の総額の100分の10以下となったため「その他」に1百万円含めて表示することとしました。

(3) キャッシュ・フロー計算書関係

「未払費用の増減額(減少:)」は重要性が増したため、当期においては区分掲記することとしました。なお前期においては、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他流動負債の増減額(減少:)」に513百万円含まれております。

10. 追加情報

(1) 賞与引当金

従来、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を「未払費用」として表示していましたが、リサーチ・センター審理情報[NO.15]「未払従業員賞与の財務諸表における表示科目について」(平成13年2月14日 日本公認会計士協会)が公表されたことにより、当期末より支給見込額のうち支給額が確定していない部分については「賞与引当金」として表示することに変更いたしました。なお前期末の「未払費用」に含まれる「賞与引当金」相当額は、1,194百万円であります。

(2) 自己株式

前期において流動資産の「その他」に含めて表示していた自己株式(2百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。

(3) 退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月に従来の適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ全面的に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。制度改定に伴う利益84百万円は特別利益に計上しております。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

期 別 項 目	当期末 (平成14年5月31日現在)	前期末 (平成13年5月31日現在)
1.関係会社に対する債権債務	短期貸付金 5,000百万円	売掛金 762百万円 短期貸付金 5,000百万円 未収入金 268百万円 その他流動資産 3百万円 買掛金 6,400百万円 未払金 1,656百万円
2.自己株式	—	2百万円
3.有形固定資産の減価償却累計額	4,577百万円	4,211百万円
4.授権株式数及び発行済株式総数	授権株式数 512,770,000株 発行済株式総数 128,191,498株	授権株式数 512,770,000株 発行済株式総数 128,194,062株
5.当期中の発行済株式数の増加の内訳		
株式分割による新株発行		
新株発行日	—	平成12年7月19日
株式発行数		42,731,354株
ストックオプションによる新株発行		
新株発行日	平成13年6月1日～11月30日	—
株式発行数	600株	
発行価格	11,132円	
資本組入額	3百万円	

(損益計算書関係)

期 別 項 目	当 期 〔自平成13年6月1日〕 〔至平成14年5月31日〕	前 期 〔自平成12年6月1日〕 〔至平成13年5月31日〕
1.関係会社との取引高	仕入高 15,309百万円 支払利息 1百万円	売上高 578百万円 仕入高 22,640百万円 受取利息 67百万円
2.固定資産除売却損の内訳	器具及び備品除却損 3百万円 合 計 3百万円	建物付属設備除却損 21百万円 器具及び備品除却損 7百万円 合 計 29百万円

(キャッシュ・フロー計算書関係)

期 別 項 目	当 期 末 (平成14年5月31日現在)	前 期 末 (平成13年5月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び預金 75,996百万円 有価証券 4,502百万円 証券投資信託 4,502百万円 合 計 75,996百万円	現金及び預金 65,580百万円 有価証券 17,019百万円 証券投資信託 8,289百万円 合 計 74,310百万円

リース取引

項 目	期 別	当 期 〔自 平成13年 6 月 1 日〕 〔至 平成14年 5 月31日〕	前 期 〔自 平成12年 6 月 1 日〕 〔至 平成13年 5 月31日〕
	オペレーティング・リース取引 (借主側)	未経過リース料	未経過リース料
	1年内	2百万円	1年内 7百万円
	1年超	2百万円	1年超 3百万円
	合 計	5百万円	合 計 10百万円

有価証券

当期(平成14年5月31日現在)

1. 子会社株式で時価のあるもの
該当事項はありません。
2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	3,020	3,050	30
	小 計	3,020	3,050	30
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	1,500	1,496	3
	小 計	1,500	1,496	3
合 計		4,520	4,546	26

3. 当期中に売却したその他有価証券(自平成13年6月1日 至平成14年5月31日)

(単位:百万円)

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
8,968	69	108

4. 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	摘 要
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式 を除く)	479	

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
その他	3,006	-	1,496	-
合 計	3,006	-	1,496	-

前期（平成13年5月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	種 類	取 得 原 価	貸借対照表 計 上 額	差 額
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	その他	5,303	5,377	73
	小 計	5,303	5,377	73
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	その他	3,000	2,984	15
	小 計	3,000	2,984	15
合 計		8,303	8,361	57

2. 前期中に売却したその他有価証券（自平成12年6月1日 至平成13年5月31日）

（単位：百万円）

売 却 額	売 却 益 の 合 計 額	売 却 損 の 合 計 額
0	-	57

3. 時価のない主な有価証券の内容

（単位：百万円）

	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
その他有価証券		
MMF	8,429	
中期国債ファンド	301	
非上場株式（店頭売買株式 を除く）	590	

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	1 0 年 超
その他	-	7,988	300	-
合 計	-	7,988	300	-

デリバティブ取引

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので該当事項はありません。

持分法損益等

該当事項はありません。

関連当事者との取引

当期（自平成13年6月1日 至平成14年5月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の称	住所	資本金は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員等 の兼務等	事業上 の関				
親会社	オラクル・ コーポレー ション	米国カリ フォルニ ア州	4,972,798 千米ドル	ソフトウ ェアプロ ダクトの 開発・販 売に 関する サービス の提供	（被所有） 間接 74.84%	兼任 3名	販売代理 店契約及 び商品 の仕入	商品の仕入 及びロイヤ ルティ料の 支払	15,308	買掛金	5
								資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

- (注) 1. 商品の仕入については、メディア（プログラムの記録媒体）及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。
2. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。なお、平成14年3月1日付で締結した新たな販売代理店契約により、ロイヤルティ料の支払先がオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております。
3. 資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。
4. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

兄弟会社等

属性	会社等の称	住所	資本金は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有） の割合	関係内容		取引の内容	取引金額 （百万円）	科目	期末残高 （百万円）
						役員等 の兼務等	事業上 の関				
親会社の子会社	オラクル・イ ンターナシ ョナル・コー ポレーショ ン	米国カリ フォルニ ア州	-	知的財産権 の保有・管 理	なし	兼任 1名	販売代理 店契約の 締結	ロイヤルティ 料の支払	6,694	買掛金	6,041

- (注) 1. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。なお平成14年3月1日付で締結した新たな販売代理店契約により、ロイヤルティ料の支払先がオラクル・コーポレーションからオラクル・インターナショナル・コーポレーションに変更となっております
2. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

前期（自平成12年6月1日 至平成13年5月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金は金又は出資	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）の割合	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員兼務等	事業上の関係				
親会社	オラクル・コーポレーション	米国カリフォルニア州	3,707,501千米ドル	ウェブサイトの開発及び提供 ソフトウェアの提供 データの提供	（被所有） 間接 74.16%	兼任3名	販売代理店契約の締結	商品の仕入及びロイヤルティ料の支払	22,636	買掛金	6,400
								サブライセンスフィー等の支払	1,390	未払金	1,130
								受取利息	67	未収収益	3
								資金の貸付	5,000	短期貸付金	5,000

(注) 1. 商品の仕入については、メディア（プログラムの記録媒体）及びマニュアル等の原価に一定割合の利益を加えたものによっております。

2. ロイヤルティ料については、オラクル製品の売上高の一定割合によっており、その料率はオラクル・コーポレーションと当社を含むオラクル製品を取り扱うグループ会社との間で同一の基準により決定しております。

3. サブライセンスフィー等取引には、サブライセンスフィー取引及びコンサルティングサービスフィー取引が含まれています。

サブライセンスフィー取引とは、オラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社が販売したオラクル製品が顧客との契約により日本国内で利用される場合に、収益の一定割合を当社が受け取り、逆に当社が販売したオラクル製品が顧客との契約により海外で利用される場合は、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払う取引です。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通じて決済されるため、相手先は同社に一本化されています。

次にコンサルティングサービスフィー取引とは、当社が外部顧客に対してオラクル・コーポレーションを含む海外のグループ会社の人的資源を利用してコンサルティングサービスを提供する場合に、収益の一定割合を当社から該当する海外グループ会社へ支払い、逆に、海外のグループ会社が当社の人的資源を利用して外部顧客にコンサルティングサービスを提供する場合は、収益の一定割合を当社が受取るものです。全ての取引は、オラクル・コーポレーションを通して決済されるため、相手先は同社に一本化されています。

4. 資金の貸付については、一時的なもので取引の都度交渉により個別に契約を締結しており、利率は市場金利を勘案の上、合理的に決定しております。

5. 上記の取引金額には、消費税等は含まれておりません。

税効果会計

1. 繰延税金資産・負債の主な発生原因別内訳

当期末 (平成14年5月31日現在)		前期末 (平成13年5月31日現在)	
(流動の部)		(流動の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
未払事業税	594百万円	未払費用	509百万円
賞与引当金	315百万円	未払事業税	911百万円
繰延収益	149百万円	未払事業所税	21百万円
その他	119百万円	その他	98百万円
繰延税金資産合計	1,178百万円	繰延税金資産合計	1,540百万円
繰延税金負債			
有価証券評価差額金	1百万円		
繰延税金負債合計	1百万円		
繰延税金資産の純額	1,177百万円		
(固定の部)		(固定の部)	
繰延税金資産		繰延税金資産	
減価償却費超過額	433百万円	減価償却費超過額	429百万円
投資有価証券評価損	247百万円	投資有価証券評価損	111百万円
ソフトウェア償却超過額	120百万円	関係会社株式評価損	44百万円
その他	131百万円	一括償却資産	52百万円
繰延税金資産合計	933百万円	その他	29百万円
繰延税金負債		繰延税金資産合計	667百万円
特別償却準備金	109百万円	繰延税金負債	
その他	10百万円	特別償却準備金	130百万円
繰延税金負債合計	119百万円	その他	53百万円
繰延税金資産の純額	813百万円	繰延税金負債合計	184百万円
		繰延税金資産の純額	483百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主な項目別内訳

前期及び当期における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異項目別内訳については、その差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成14年1月に適格退職年金制度の全部について確定拠出型年金制度へ移行しております。

2. 当期

(1) 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への全部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

	当期末 (平成14年5月31日現在)
退職給付債務の減少	209百万円
未認識数理計算上の差異	125百万円
退職給付引当金の減少(+)	84百万円

また、確定拠出年金への資産移換額は717百万円であり、当期で移換を終了しております。

(2) 退職給付費用に関する事項

	当 期 〔自平成13年6月1日 至平成14年5月31日〕
勤務費用	197百万円
利息費用	15百万円
期待運用収益	22百万円
数理計算上の差異の費用処理額	176百万円
退職給付費用(+ + +)	367百万円
退職給付制度改定に伴う利益	84百万円
その他	134百万円
計	417百万円

(注) 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

3. 前期

(1) 退職給付債務及びその内訳

	前 期 末 (平成13年5月31日現在)
退職給付債務	1,509百万円
年金資産	1,265百万円
未積立退職給付債務 (+)	244百万円
未認識数理計算上の差異	301百万円
前払年金費用 (+)	57百万円

(注) 前払年金費用は、投資その他の資産の「その他」に計上しております。

(2) 退職給付費用の内訳

	前 期 〔自平成12年6月1日 至平成13年5月31日〕
勤務費用	290百万円
利息費用	38百万円
期待運用収益	31百万円
会計処理基準変更時差異の費用処理額	44百万円
退職給付費用 (+ + +)	341百万円

(3) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前 期 (平成13年5月31日現在)
割引率	2.1%
期待運用収益率	3.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	-
数理計算上の差異の処理年数	翌期において一括費用処理
会計基準変更時差異の処理年数	当期において一括費用処理

受注及び販売の状況

(受注実績)

当社の生産業務の内容は、サポートサービス、エデュケーションサービス及びコンサルティングサービスといったサービス業務であり、個別受注生産の占める割合が僅少なため、受注状況の記載を省略しております。

(販売実績)

(単位：百万円)

期 別 品 目		当 期 〔自 平成13年 6月 1日〕 〔至 平成14年 5月31日〕		前 期 〔自 平成12年 6月 1日〕 〔至 平成13年 5月31日〕		増 減
		売 上 高	構 成 比 (%)	売 上 高	構 成 比 (%)	
ソ フ ト ウ ェ ア	データベース・テクノロジー	44,578	51.6	52,143	59.5	7,564
	ビジネス・アプリケーション	3,452	4.0	5,038	5.7	1,586
	小 計	48,030	55.6	57,181	65.2	9,151
サ ー ビ ス	サポートサービス	24,811	28.7	18,934	21.6	5,876
	エデュケーションサービス	4,021	4.7	3,735	4.2	286
	コンサルティングサービス	9,499	11.0	7,879	9.0	1,619
	小 計	38,332	44.4	30,549	34.8	7,782
合 計		86,362	100.0	87,731	100.0	1,368

(注) 数量については、同一品目の中でも種類が多く、把握が困難なため記載を省略しております。

役員 の 異 動

(平成 14 年 8 月 21 日付予定)

()内現職

1. 代表者の異動

該当事項はありません。

2. その他の役員の異動

(1) 新任取締役候補

東 裕二 (専務執行役員 技術統括担当 兼
ソリューションコンサルティング本部長)
山元 賢治 (専務執行役員 パートナー営業本部、i セールス本部担当 兼
マーケティング本部長、製品本部長)
野坂 茂 (常務執行役員 ファイナンス本部長 最高財務責任者)

(2) 退任予定取締役

南野 章 (取締役)
西岡 伸一 (取締役)
引田 保 (取締役)

(3) 新任監査役候補

野間 白子 (弁護士 三宅坂総合法律事務所パートナー)

(4) 退任予定監査役

小林 雅人 (監査役)

(5) 昇格又はその他担当等の変更

該当事項はありません。

以上